

TDB 総研マンスリーレポート

法人新設移転状況（2021年5月報）

～新設法人数は前年同月比 20.8%増の 10,386 件～

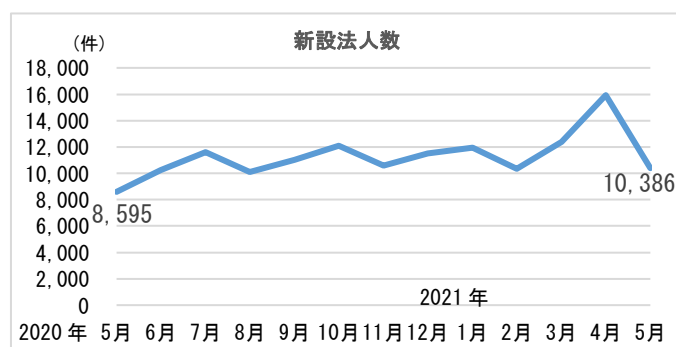
はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

調査結果（要旨）

- 2021年5月の新設法人数は、10,386件（前年同月比 120.8%）。新設法人があった自治体は、1,184市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年5月の移転法人数は、8,346件。都道府県外への移転は1,181件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で118件。
- 2021年5月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、北海道の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府や千葉県自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



1. 2021年5月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,084	
2位	大阪府	998	
3位	神奈川県	681	
4位	愛知県	550	
5位	福岡県	438	
全国計		10,386	

2. 2021年5月の移転法人数の都道府県別ランキング

パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	7,165	1,181	8,346	

流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	埼玉県	126	72	54	
2位	千葉県	104	74	30	
3位	神奈川県	143	129	14	
4位	山梨県	13	2	11	
4位	長野県	16	5	11	

流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	297	444	-147	
2位	大阪府	85	106	-21	
3位	新潟県	4	11	-7	
4位	福島県	7	11	-4	
4位	広島県	7	11	-4	

3. 2021年5月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	北海道	ニセコ町	4,880	108	3	11	
2位	沖縄県	北中城村	16,211	142	7	20	
3位	北海道	新冠町	5,372	170	2	5	
4位	鳥取県	若桜町	2,886	34	1	3	
5位	北海道	沼田町	3,225	53	1	2	
6位	北海道	苫前町	3,283	85	1	0	
7位	沖縄県	本部町	13,600	146	4	13	
8位	高知県	本山町	3,494	61	1	2	
9位	長野県	軽井沢町	22,915	455	6	55	
10位	北海道	倶知安町	15,681	306	4	36	

昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	37	377	
2 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	47	696	
3 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	31	290	
4 位	千葉県	白井市	50,862	683	10	51	
5 位	大阪府	大阪市都島区	101,752	1,785	17	139	
6 位	東京都	荒川区	194,004	3,891	32	373	
7 位	千葉県	印西市	80,467	749	13	87	
8 位	愛知県	名古屋市熱田区	88,597	1,772	14	89	
9 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	8	105	
10 位	大阪府	大阪市福島区	90,062	2,116	14	195	

昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	108	1,091	
2 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	70	810	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	70	1,026	
4 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	54	659	
5 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	64	951	
6 位	兵庫県	神戸市中央区	285,642	6,337	55	609	
7 位	福岡県	福岡市博多区	381,926	6,171	67	757	
8 位	東京都	中野区	313,270	5,048	54	657	
9 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	46	605	
10 位	大阪府	大阪市淀川区	228,116	4,111	36	478	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3 つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	北海道	清里町	79	11	1	455	1	
2 位	北海道	沼田町	53	5	1	186	2	
3 位	高知県	本山町	61	8	1	221	2	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	千葉県	白井市	683	4	10	101	51	
2 位	愛知県	名古屋市熱田区	1,772	8	14	100	89	
3 位	千葉県	印西市	749	7	13	70	87	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	京都府	京都市中京区	3,520	125	13	11	301	
2位	東京都	国分寺市	1,256	317	5	37	128	
3位	沖縄県	名護市	584	328	3	39	79	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	兵庫県	明石市	2,548	17	31	89	176	
2位	愛知県	名古屋市中区	6,386	2	70	5	810	
3位	兵庫県	神戸市西区	2,368	46	18	96	141	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	静岡県	浜松市中区	4,479	88	13	39	262	
2位	岡山県	岡山市北区	6,288	63	25	28	427	
3位	広島県	広島市中区	5,276	40	20	19	338	

※ 2021年5月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年5月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

5. 2021年5月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	195,175	石川県	37,043	岡山県	61,929	
青森県	32,905	福井県	26,325	広島県	94,232	
岩手県	28,878	山梨県	29,717	山口県	35,908	
宮城県	68,578	長野県	67,370	徳島県	26,405	
秋田県	26,305	岐阜県	60,324	香川県	33,123	
山形県	29,143	静岡県	104,599	愛媛県	44,532	
福島県	62,849	愛知県	224,858	高知県	22,107	
茨城県	78,483	三重県	46,312	福岡県	173,099	
栃木県	61,907	滋賀県	35,746	佐賀県	20,763	
群馬県	63,480	京都府	92,739	長崎県	35,570	
埼玉県	215,849	大阪府	376,454	熊本県	59,434	
千葉県	188,482	兵庫県	165,219	大分県	40,854	
東京都	1,024,513	奈良県	33,869	宮崎県	32,799	
神奈川県	299,224	和歌山県	26,025	鹿児島県	49,713	
新潟県	64,465	鳥取県	17,026	沖縄県	49,965	
富山県	30,776	島根県	19,500	全国計	4,614,571	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。